

出生率上昇をめざす地域づくり（概要）

－ 中国地域の次世代のために －

序章 ねらいと構成

ねらい

- ・ タイトルにある「出生率上昇をめざす」には、本白書を通じて地域づくりの様々な方面で前向きな議論が起こることを期待するとともに、「地域の持続のためには出生率の上昇が不可欠である」という、めざすゴールにブレが生じることがないようにとの思いを込めた。
- ・ 少子化対策における原則である「価値規範を押し付けてはならない」ことを前提に、結婚や子どもを持つことの意欲を把握し、その実現を通じて出生率上昇をめざす姿勢を貫いている。
- ・ 出生率上昇の効果は主に次世代に生じるため、「出生率上昇をめざす地域づくり」を、この豊かな中国地域を次世代に継承するために必要な取り組みと位置付けた。

構成

- ・ 第1章では、出生率上昇を取り上げる背景について、少子化のメカニズムや将来人口推計から整理。
- ・ 第2章から第4章までは、地域の出生率に影響を及ぼす要因を実証的に探索。
- ・ 第5章では、上記の分析結果を統合し、地域の実情に応じた少子化対策や、各分野の地域政策の中に出生率上昇のメカニズムを効果的に組み込む手法を検討。また、出生率に影響を及ぼす要因や対応方向を可視化し、地域づくりの各主体と共有できる環境整備について提言。

第1章 少子化と地域の持続

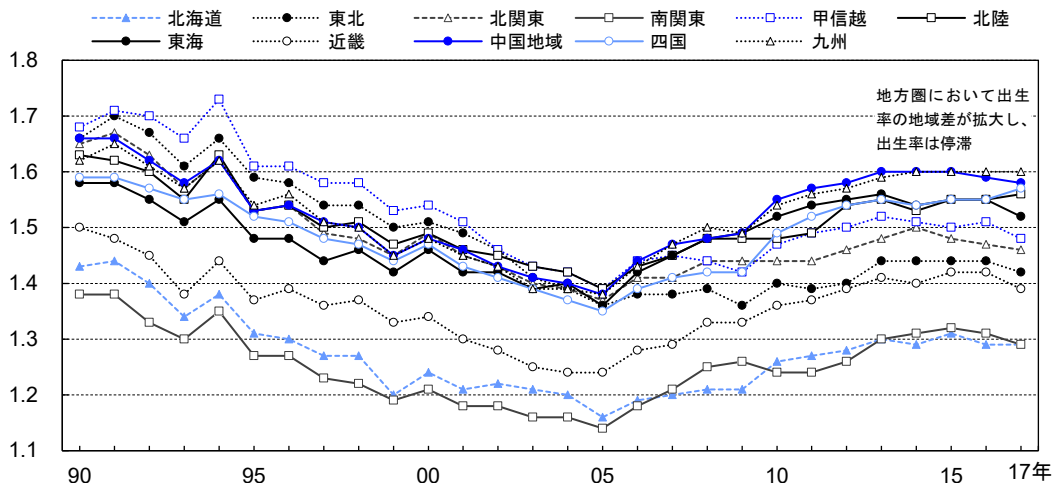
第1節 少子化のメカニズムと少子化対策の動向

- ・ わが国の超長期的な人口および少子高齢化の推移、人口の変動要因等を踏まえ、少子化のメカニズムを考察。結果、少子化は、20歳代から30歳代の未婚化、晩婚化・晩産化、さらに非婚化が主因。
- ・ 国の少子化対策は1990年代に始まり、2000年代に法制化と結婚対策が進展。現在は、「希望出生率」の実現をめざし、女性の就業支援や働き方の改革、子育て世帯の経済的支援等、総合的な政策を展開。

第2節 地域の持続に不可欠な出生率の上昇

- ・ 地域ブロック別に合計特殊出生率を算出して比較すると、2006年からの上昇傾向の中で、地方圏において地域差が拡大し、2014年頃からは上昇傾向が失われ全体として停滞。
- ・ 中国地域5県では、出生数が急速に減少しつつあり、人口動態に占める自然減の割合が上昇。また、出生数に大きな影響を及ぼす若年女性の転出超過数が男性を上回っている。
- ・ 中国地域の将来人口（日本人）を2010年から2015年の生残率、出生率、社会移動率等に基づき推計すると、2015年から50年後（2065年）の人口は449万人と約3分の2に減少。毎年の出生率が0.1ポイント上昇すれば、2065年時点では17～18万人（449万人の約4%）の増加に相当すると試算。

地域ブロックの合計特殊出生率の推移



第2章 出生率に影響を及ぼす社会経済要因（都道府県編）

第1節 都道府県の出生率の出生構造による要因分解

- ・ 都道府県の合計特殊出生率には大きな差がみられる。出生率の地域差（全国との差）は女性有配偶率と有配偶出生率に分解することができ、両者の地域差の分布から都道府県の特徴を把握。
- ・ 例えば、女性有配偶率は、島根県では20歳代に加え30歳代前半が高く、岡山県では20歳代が低い。有配偶出生率は、山陽3県は山陰2県に比べ第2子・第3子が低いといった特徴がある。

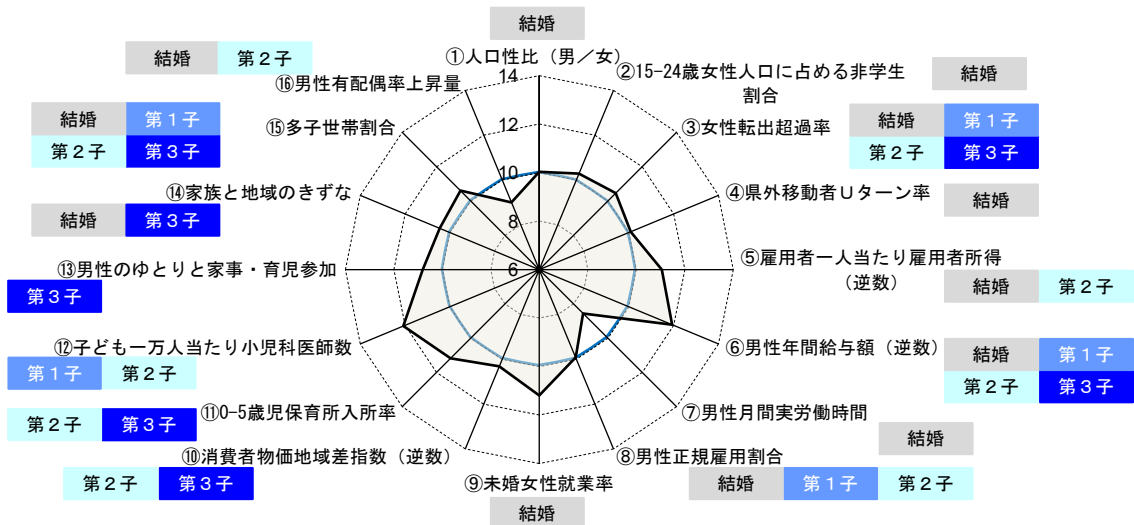
第2節 都道府県の出生率に影響を及ぼす社会経済要因の分析（単回帰分析）

- ・ 重回帰分析の予備的分析として、単回帰分析により都道府県の女性有配偶率と有配偶出生率に影響を及ぼしている社会経済特性を探索した。
- ・ 女性有配偶率を中心にした分析結果をみると、都道府県の人口性比、Uターン率、一人当たり所得、男性月間実労働時間、男性正規雇用者割合、人口一人当たり消防団員数、人口一人当たり窃盗犯認知件数、多子世帯割合等と、明確な相関がみられた。

第3節 都道府県の出生率に影響を及ぼす社会経済要因の分析（重回帰分析）

- ・ 都道府県の年齢階層別女性有配偶率と年齢階層別出生順位別有配偶出生率に対して影響を及ぼしている社会経済要因を重回帰分析により探索した。
- ・ 分析の結果、所得、女性の人口移動のほか、15-24歳女性人口に占める非学生割合、男性月間実労働時間、男性正規雇用割合、Uターン率、家族と地域のきずな、未婚女性就業率、0-5歳児保育所入所率、子ども一人当たり小児科医師数、男性のゆとりと家事・育児参加等の社会経済特性が影響を及ぼしている可能性があることがわかった。
- ・ 出生率に影響を及ぼしている社会経済特性を標準得点化し、レーダーチャートで各県の特徴を比較した。

出生率関係指標の標準得点（鳥取県、都道府県平均=10）



第3章 出生率に影響を及ぼす社会経済要因（市町村編）

第1節 市町村の出生率の出生構造による要因分解

- ・ 市町村の合計特殊出生率には都道府県以上に大きな地域差がみられる。中国地域市町村の出生率を年齢階層別女性有配偶率と年齢階層別有配偶出生率に分解し、出生構造要因を分析。その結果、出生率が高い地域では主に20歳代の有配偶率と20歳代から30-34歳にかけての有配偶出生率が寄与。

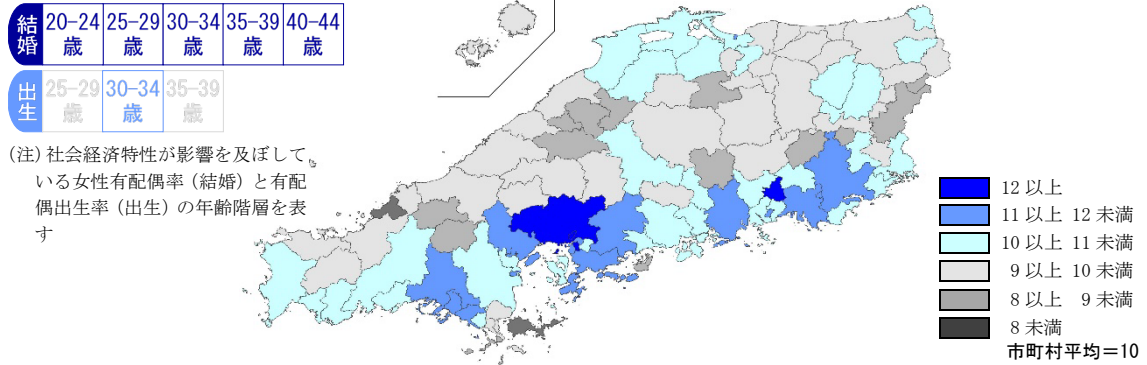
第2節 市町村間の出生率における空間波及性の把握

- ・ 市町村の出生率をマップに表すと出生率の水準に近い地域が連続的に分布。各市町村の出生率が、自地域のみならず近接している地域の社会経済特性の影響を受けていること（空間波及性）が理由。
- ・ 女性有配偶率や有配偶出生率にも空間波及性が認められ、中国地域では年齢階層を通じて女性有配偶率が低いエリアや、有配偶出生率が20歳代は低く30-34歳になって上昇するエリア等がみられる。

第3節 市町村の出生率に影響を及ぼす社会経済要因の分析（重回帰分析）

- 市町村の年齢階層別女性有配偶率および年齢階層別有配偶出生率に影響を及ぼしている社会経済特性を重回帰分析によって探索。その結果、地域の稼ぐ力、雇用の安定性のほか、定住力、家族と地域のきずな、住宅条件、共働き支援力、子育て支援力、出産・子育て環境、空間波及性等が影響している可能性があることがわかった。
- 上記の社会経済特性を対象に、市町村の強み・弱みがわかるカラーチャートや市町村マップを作成し、取り組みのポイントを考察した。

出生率に影響を及ぼしている市町村の社会経済特性（例示：地域の稼ぐ力）



第4章 地域特性と結婚・出産・子育ての意欲

第1節 分析の目的と利用するデータ

- 地域の社会経済特性が個人の価値観や行動を通じて出生率にどのような影響を及ぼすか把握するため、岡山県が2018年に実施した「結婚、出産、子育てに関する県民意識調査」の結果を用いて要因分析を行った。同調査からは、「一般」「子育て世帯」「高校生」の三通りのマイクロデータが利用できる。

第2節 産業構造と結婚意欲

- 地域の産業構造の特徴は、就業者と人口において性比のズレを生じさせ、男女の出会いの機会に影響を及ぼす。男女の出会いの機会は、交際経験の差を通じて未婚者の結婚意欲に影響するため、産業の多様化、産業や職場における男女の雇用の均等化等の取り組みが必要である。

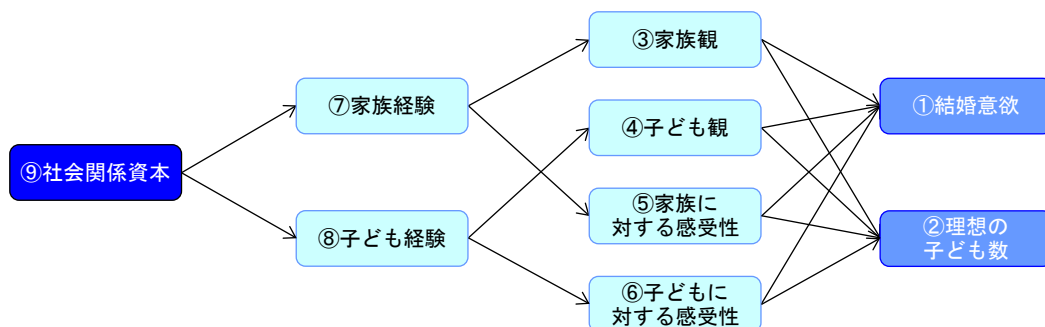
第3節 所得・労働状態と結婚意欲

- 主観的な「所得のゆとり感」が結婚意欲に影響しているものの、同じ所得水準でも所得のゆとり感は個人差が大きい。背景には所得を得ることに対する男女の役割分担意識があると考えられる。
- 所得向上や就業の安定化とともに、「男女でともに働き、ともに所得を得る」ことに向けた男女の役割分担意識の解消や、男女ともに正規雇用化を進めることが鍵と考えられる。

第4節 社会関係資本と、結婚および子どもを持つことの意欲

- 高校生の将来における結婚や子どもを持つことの意欲に対しては、人々の信頼関係やつながりを表す地域の社会関係資本が強く影響している。
- 少子化対策における社会関係資本の位置付けを強化し、地域コミュニティの活性化等に関わる既存の取り組みの点検が必要と考えられる。

社会関係資本が結婚意欲や理想の子ども数に影響を及ぼす経路の想定



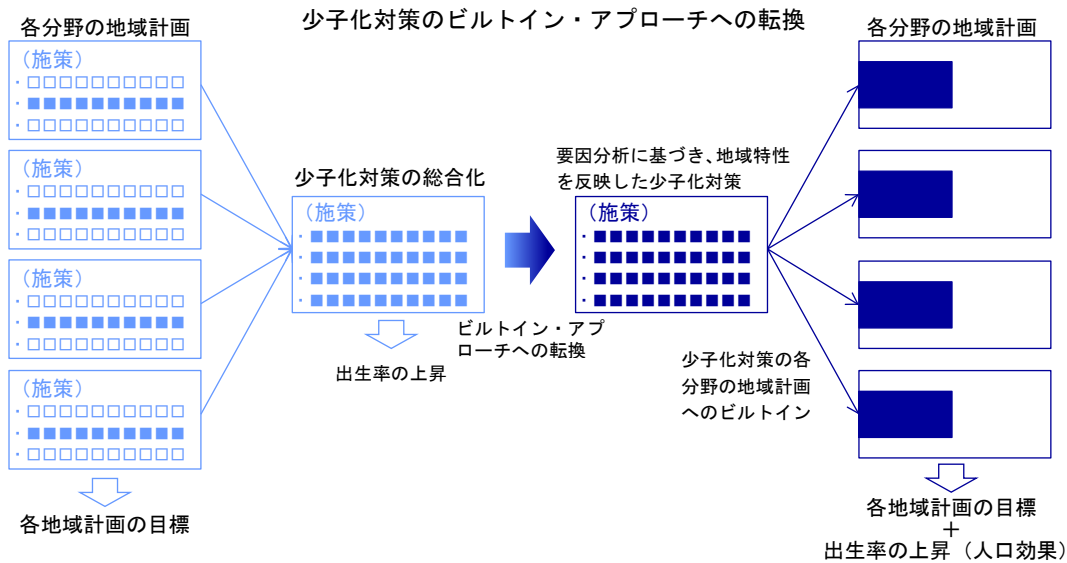
第5章 少子化の克服をめざす地域社会の構築

第1節 出生率上昇のための重点方策と地域の実情に応じたアプローチ

- ・ 第1章の人口方程式による人口の変動要因の分析、人口転換による少子化の人口学的メカニズム等の考察に基づき、現在求められる若年層や子育て世帯に対する重点方策を検討した。
- ・ 都市部の待機児童対策やライフプランづくりの支援、安定した仕事の創出と「ともに働き、家計を支え、子育てを共有する」モデルの確立、多様な男女の出会いや子育て世帯への経済的支援等が重要。
- ・ 加えて、都市部や中山間地域といった地域の実情に応じたアプローチが必要であるとともに、人々のライフコースとそれに伴う地域間の人口移動を踏まえ、市町村を越えた広域的対応が求められる。

第2節 地域づくりによる出生率の上昇

- ・ 原因が地域政策の様々な分野にわたり、それらが複雑に絡み合う少子化問題の特性を踏まえ、少子化対策の「総合化」から、各分野の地域政策に「出生率上昇のメカニズム」を効果的に「ビルトイン（内蔵化）」するアプローチへの転換が必要。
- ・ 社会経済特性や個人の価値観・行動が出生率に影響を及ぼす道筋を俯瞰できる全体像を作成し、産業政策および企業経営、定住政策、まちづくり、地域コミュニティ活性化といった各分野の地域計画に対して「ビルトイン・アプローチ」を検討。
- ・ 産業振興策における就業者性比のバランス化や職種の多様化、企業持続の観点からの従業員幸福への配慮、子育てと仕事の両立可能性を強みとする定住政策、子育てをしやすいまちづくり、子育ての幸福感に着目したコミュニティづくり等を「ビルトイン・アプローチ」の例として提示。



第3節 少子化対策推進のための環境整備

- ・ 地域政策に対して出生率上昇のメカニズムをビルトインするためには、地域の少子化問題について「実態」「原因」「進路」の可視化を図り、各分野の政策担当者、企業、住民組織等の間での情報共有が必要。
- ・ そのための基盤として、情報が統合化された「ダッシュボード」等の作成を行い、地域の少子化の要因分析（因果関係の解明）、少子化の実態と要因のデータによる可視化（指標開発と普及）、関係者が共感を持って共有できる方向性（進路の提示と共有）の検討が重要。

出生率上昇のための実態・原因・進路の可視化

